

文教予算のポイント

1. 初等中等教育等の充実

教育の質の向上、教育の機会均等に資する教育環境の改善に向けた予算を確保

(1) 義務教育段階

① 義務教育費国庫負担金	23年度	⇒	24年度
	15,666億円		15,575億円 (▲91億円、▲0.6%) (うち重点化枠 61億円)
	(復興特会計上 22億円込み)		15,597億円 (▲70億円、▲0.4%)

○ 被災児童生徒対応(1000人)を行うほか、小学校2年生の36人以上学級の解消、学習支援が真に必要な児童生徒への支援、質の高い指導の充実のため2,800人の定数改善 (計3800人、83億円)。

* 小学校2年生の35人以下学級については、基礎定数化(4100人)のための法改正は見送るものの、未実施の学級への対応(900人)を加配措置で行うことにより、実質的に実現。

○ 今後の少人数学級の推進や個別の課題に対応するための教職員定数について、効果検証を行いつつ、学校教育の状況や国・地方の財政状況等を勘案し、教育の質の向上につながる教職員配置の適正化を計画的に行うことその他の方策を引き続き検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じることについて、財務省と文科省の間で合意。

(参考1) 定数改善(3,800人)の内訳(既存の研修等定数を▲100人合理化減)

・ 被災した児童生徒のための学習支援	1,000人
・ 小学校2年生の36人以上学級の解消	900人
・ 中学校における経済的困難を抱える生徒等への学習支援	800人
・ 特別支援教育への対応	600人
・ 日本語指導が必要な外国人児童生徒等への対応	100人
・ 小学校における専科指導の充実	400人
・ 地域連携による質の高い教育の実現	100人

(参考2) 過去4年間の定数改善(自然減)の推移

21年度 800人 (▲1900人) 23年度 2300人 (▲2000人)

22年度 4200人 (▲3900人) 24年度 3800人 (うち被災対応1000人) (▲4900人)